

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第25期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 深澤 郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	1,911,997	2,196,831	2,854,977	2,902,355	3,268,443
経常利益 (千円)	147,003	197,934	408,154	436,352	593,326
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	132,236	158,542	464,428	263,461	448,007
包括利益 (千円)	131,620	157,185	464,477	469,018	212,059
純資産額 (千円)	1,424,583	1,528,087	1,904,236	2,250,497	2,155,570
総資産額 (千円)	1,723,670	2,029,830	2,778,358	3,020,804	3,079,895
1株当たり純資産額 (円)	131.40	140.80	176.57	209.95	207.19
1株当たり当期純利益 (円)	12.25	14.62	42.96	24.48	42.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	12.19	14.61	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	75.3	68.5	74.3	69.8
自己資本利益率 (%)	9.7	10.8	27.1	12.7	20.4
株価収益率 (倍)	31.1	26.2	26.8	32.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,755	339,749	689,710	205,940	278,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,281	15,848	11,193	205,128	138,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,542	53,654	103,064	196,349	307,066
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	865,745	1,129,553	1,700,485	1,502,361	1,333,080
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	84 〔17〕	86 〔18〕	93 〔19〕	100 〔18〕	105 〔16〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	1,890,198	2,194,131	2,854,977	2,902,355	3,268,443
経常利益 (千円)	153,125	188,949	404,581	436,774	615,303
当期純利益 (千円)	140,642	150,373	460,925	263,784	470,094
資本金 (千円)	623,445	627,045	627,045	627,045	627,045
発行済株式総数 (株)	5,495,200	5,524,000	11,048,000	11,048,000	11,048,000
純資産額 (千円)	1,427,483	1,531,267	1,904,339	2,245,711	2,172,625
総資産額 (千円)	1,724,864	2,032,423	2,778,387	3,015,552	3,084,462
1株当たり純資産額 (円)	132.23	141.10	176.58	209.95	209.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.03	13.87	42.64	24.51	44.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	12.97	13.86	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	75.3	68.5	74.5	70.4
自己資本利益率 (%)	10.2	10.2	26.8	12.7	21.3
株価収益率 (倍)	29.2	27.6	27.0	32.6	17.2
配当性向 (%)	38.4	28.8	14.1	24.5	13.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	84 〔17〕	86 〔18〕	93 〔19〕	100 〔18〕	105 〔16〕
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	75.2 (112.1)	76.4 (112.4)	227.3 (137.4)	160.2 (115.5)	154.5 (136.4)
最高株価 (円)	1,733	924	2,150 (1,449)	1,448	1,066
最低株価 (円)	730	540	740 (771)	671	568

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、株主総利回りについても、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。

4. 第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第23期の株価については、2017年10月1日付の株式分割(1株から2株)による権利落後の最高・最低株価を括弧内に記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1996年7月	東京都中央区日本橋蛸殻町に、医療情報提供サービスを目的として株式会社ケアネットを設立。
1996年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
1997年6月	本社を東京都新宿区矢来町に移転。
1998年4月	郵政省（現 総務省に統合）より委託放送業務の認定を受ける。
1998年7月	SKY PerfecTV!にて「ケアネットTV・メディカルCh.®」を開局。
1998年12月	通商産業省（現 経済産業省）先進的情報システム開発実証事業の一環として、横浜市における医療連携プロジェクトを開始。
2000年3月	東京都港区南青山に、株式移転により当社の完全親会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを設立。
2000年4月	本社を東京都港区南青山に移転。
2000年4月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をインターネット上に開設。
2000年5月	当社の親会社株式会社ケアネット・インターナショナルが、東京都港区南青山に、医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とする株式会社イー・ファーマを設立。
2000年10月	インターネットによるマーケティング調査「eリサーチ™」サービス開始。
2001年7月	株式会社イー・ファーマを当社の100%子会社化。
2001年8月	本社を東京都文京区本郷に移転。
2001年10月	病診連携支援システム「連携くん®」発売。
2001年10月	株式会社イー・ファーマを吸収合併。
2001年11月	インターネットによる医薬営業支援システム「eディテリング®」サービス開始。
2003年6月	総務省へ委託放送業務認定の廃止の届出をし、同省より電気通信役務利用放送の業務の登録を受ける。
2003年8月	株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併。
2004年7月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をリニューアルし、「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」をインターネット上に開設。
2004年7月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化した「ケアネットDVD」を販売開始。
2004年12月	病診連携支援システム「連携くん®」をシミック株式会社に営業譲渡。
2005年3月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より“プライバシーマーク”の付与認定を受ける。（認定番号：第10820369号）
2007年4月	東京証券取引所マザーズに上場。
2009年2月	株式会社葦の会との業務提携を発表。 ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合との資本提携を発表。
2009年3月	「eディテリング®」の情報制御機能「MRPlus®ナビゲーション・ボード」に関して国内特許を取得。
2010年1月	医薬情報提供サービス「eディテリング®」に関して国内特許を取得。
2010年12月	本社を東京都千代田区九段南に移転（移転登記は2011年6月）。
2011年4月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」閉局、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」開始。
2011年8月	「CareNetオンデマンド」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「医楽座」としてサービス開始。
2012年1月	薬剤師向けeラーニングサービス「ProファーマCH」、サービス開始後10日で申込件数2,000件突破。
2012年8月	「eコミュニケーション大賞」を株式会社日経BP社と共同で創設。複数メディアで連携し、医療系のネット広告・プロモーションの優秀事例を紹介。
2013年7月	「医楽座」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「CareNetTV」としてサービス開始。
2013年7月	「CareNet CAREER（ケアネットキャリア）」がグランドオープン。
2014年10月	Indegene Lifesystems Pvt.Ltd.との業務提携を発表。
2014年12月	株式会社マクロミルと合併会社「株式会社マクロミルケアネット」を設立。
2015年5月	世界最大級の医療情報サイト「Medscape」を運営するWebMD社との業務提携を発表。
2018年9月	サンバイオ株式会社との資本業務提携を発表。

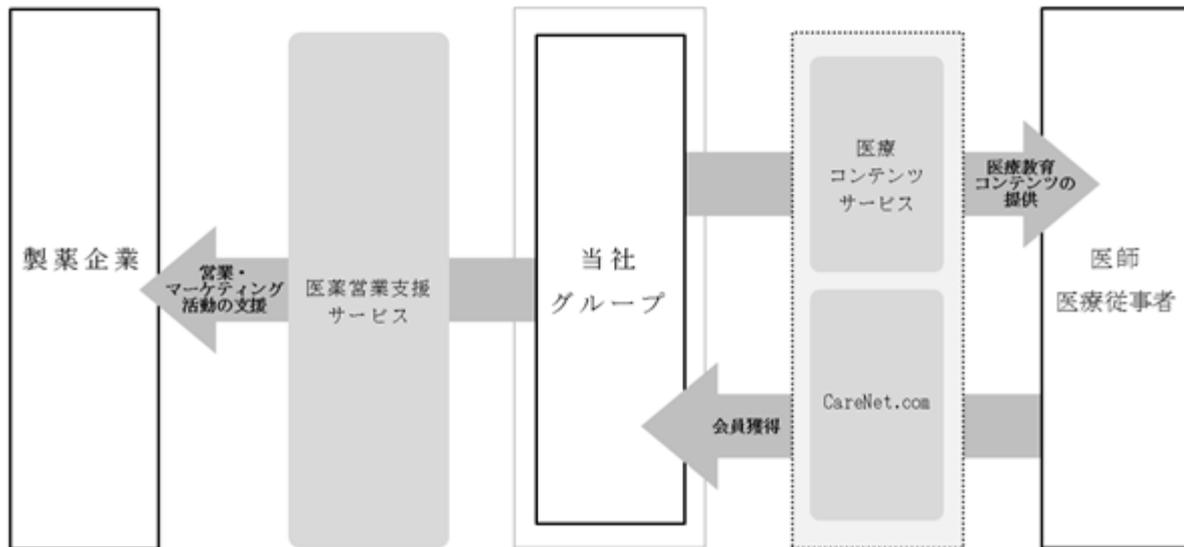
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社4社により構成されております。

なお、当連結会計年度において、株式会社アスクレピアについては新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

当社グループは、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、15万3千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

(2) 当社グループの2つのサービス区分について

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援するサービスを提供し、製薬会社からサービス収入を得ております。主なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員及び製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画やテキストによるコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師・医療従事者に対し、「CareNet TV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツをインターネットによる動画配信やDVDを用いて有料により提供しております。具体的なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNet TV	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「CareNet TV」にて配信した動画をDVD化し、インターネット及び書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」は無償により、サービスを提供しております。

(3) ケアネット・ドットコム (CareNet.com) サービスについて

「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は、インターネットにより無償で情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイトであります。

当サービスの主な医療・医薬情報の提供内容は、次のとおりであります。

サービス名	内容
医療ニュース	無料版の医療新聞。臨床に役立つ医療ニュースを月曜日から金曜日まで毎日メールマガジンで配信しております。
CLEAR! ジャーナル四天王	海外論文ニュースジャーナル四天王に掲載された論文を専門家が適正に評論。論文のポイントとその解釈がわかると評判です。
患者向けスライド	患者さんへの指導をより効果的に実践するためのスライドを用意しています。糖尿病患者指導の第一人者、Dr.坂根作成のスライドも毎週更新しています。
特集	「糖尿病」や「認知症」など疾患にフォーカスし、診断・治療の最新情報、ガイドライン・エビデンスなどを紹介しております。
PubMed CLOUD	PubMed文献検索結果をiPhone、iPadとも同期できるサービスです。原著論文PDFの管理もできます。
eディテリング	いま話題の新薬や標準治療などに関する動画コンテンツを配信しております。
症例検討会	全国の医師と症例の治療方針を検討できる「オンライン症例検討会」や、先生方から寄せられた質問に第一人者が回答する「Q&A」コーナーがあります。
希少疾病ライブラリ	目の前に希少疾病の患者が来院した時のために知っておきたい疾病の基本情報、診療情報を第一人者の解説によってお伝えしております。
診療よろず相談TV	ケアネットでおなじみの各科のスペシャリストドクターが会員医師からの日常診療の疑問に答える動画Q&Aコーナーです。
臨床 ×クイズ	内科系専門医試験の出題範囲の臨床医学知識を ×クイズ形式で日替わり掲載。“遊び感覚”で基本的な臨床医学知識の復習ができます。
Medscape	世界最大級の医学情報サイトMedscapeの記事の中から、日本の医師にとっても重要な最新情報をピックアップ、翻訳して掲載しています。
ポイント・プログラム	コンテンツ、サービスに対する評価アンケートなどにご回答いただくことでポイントが貯まります。貯まったポイントは寄付金やギフト券等に交換可能です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,660百万円	組合財産の運用	被所有 20.4	-
(連結子会社) CX HealthNet LIMITED.	Silvercord 30 Canton Road Tsim Sha Tsui, Hong Kong	1千HK\$	子会社の 運営管理	所有 100.0	当社役員の兼務あり。
(連結子会社) MDQA 株式会社 (注)1	東京都千代田区	5百万円	医療情報提供 サービス	所有 100.0	新サービスの共同 開発等による売 上・収益の拡大。 当社役員の兼務あり。
(連結子会社) 株式会社ヘルスケア・イニシアチブ	東京都千代田区	10百万円	医療情報提供 サービス	所有 51.0	当社役員の兼務あり。
(連結子会社) 株式会社アスクレピア (注)2	東京都千代田区	50百万円	ソフトウェアの 企画・制作及び 保守・運営管理	所有 100.0	当社役員の兼務あり。

(注)1. MDQA株式会社については、2020年1月1日付で株式会社SC-Laboに商号を変更しております。

2. 当連結会計年度において、株式会社アスクレピアについては新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	53 [3]
医療コンテンツサービス	20 [1]
全社（共通）	32[12]
合計	105[16]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数[人]	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
105[16]	40.7	6.9	7,184

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	53 [3]
医療コンテンツサービス	20 [1]
全社（共通）	32[12]
合計	105[16]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者がより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、財務基盤の充実は不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移

収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況

健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、及び営業活動によるキャッシュ・フローの状況

したがって、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬営業支援サービスの売上高を伸ばすことと併せ、下記「(3) 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの成長の拡大を図ることです。

(3) 対処すべき課題

当社グループの主要顧客である製薬企業が上市する新薬の中心は、スペシャリティ医薬品に変化しております。また、インターネットに関わる技術も急速に進歩しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループは、今後の成長のために、環境に合わせたサービス・事業を開発し続けることが必要であると考えております。新たな市場において、より多くの顧客の獲得を図るため、当社グループは次の課題に対処してまいります。

医師会員との関係性の強化

当社グループのサービスは、「CareNet.com」の医師会員が基盤となっております。当社グループは、今後の成長のためには、医師会員との関係性の強化が極めて重要な課題であると考えております。満足度の高い医療情報を提供し続けられるwebサイトの構築を図り、有用性や利便性が高まるよう改善に取り組むことで、医師会員数の増加はもちろん、会員の満足度、アクティブ度の一層の向上を図ってまいります。

既存事業の収益基盤の強化

当社グループの主要顧客である製薬企業は、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。これらの環境に適應するため、営業体制や運用体制を整備すると同時に、費用対効果の高く競争力のあるサービスやスペシャリティ医薬品などの今後上市される新薬に適したサービスを開発し、提供することで、当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新事業が必要であると考えております。そのため、社内の体制を強化すると同時に、最先端の技術を持ったベンチャー企業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

管理体制の強化

当社グループは、今後も売上成長を見込むなか、営業及び制作部門の営業・販売活動を一層円滑にするためにも、管理体制の強化は必要であると考えております。そのため、管理本部機能の強化を目的に教育を実施し早期に戦力アップを図ってまいります。

制作体制の強化

当社グループは、医師教育に関連したサービスを開発するにあたり、コンテンツ制作部門の強化が、今後も成長の鍵になると考えております。

そのためには、製薬企業のニーズに合う専門性の高い企画力や制作力を有する人材の採用や研修などの社員教育を実施することにより、社内の制作部門を強化し、制作能力を高めてまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 医療業界・製薬業界への依存について

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師及び医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合参入について

当社グループの主力サービスである、「MRPlus[®]」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・適正普及活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があります。当社グループは既に15万3千人(当連結会計年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業又は製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは医師に向けて、インターネット及びDVDを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認していませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社グループが市場の中で劣勢に位置した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいりますが、実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「MRPlus[®]」の収入構造、普及の可能性及び価格体系について

当社グループの主力サービスである「MRPlus[®]」の価格体系は、1ヶ月から1年程度の収入構造となっております。仮に予定していたとおり本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医師会員の獲得及び確保について

当社グループのサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があります。当社グループは医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当連結会計年度末現在、当社グループの医師会員は15万3千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社グループが医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社グループのサービスの実施・普及に支障をきたし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品及びサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、又はその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供及び医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないように弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、医療・医薬及びこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社グループは、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度、譲渡制限付株式報酬制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、主に「MRPlus®」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウイルス、不正アクセス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、寄付金やギフト券等に交換可能なポイントを会員に対して付与しております。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは2005年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備及び運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 外注先企業の選定管理及び確保について

当社グループが展開する「MRPlus®」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておきませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、又は事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品医療機器等法について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、及び医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、及び他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)及び従業員105名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上で重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じた適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強及び組織の整備を行うことができなかつた場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付によるストック・オプション制度を採用しております。なお、当連結会計年度末においては未行使残高はありません。

当社は今後、新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 投融資に係るリスクについて

当社グループは、将来的に事業との相乗効果や関係強化の成長可能性の拡大に寄与すると判断する場合には、M & A等の投融資を実施する場合があります。投融資を実施するにあたっては、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を事前に調査・検討した上で実施していく方針ですが、投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資先の業績が悪化した場合や、損失が発生することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産について

当社は、税務上の繰越欠損金や将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込み額が増減した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減し当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害、事故災害について

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 風評に関するリスクについて

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動に加え、米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感の継続など、世界経済の不確実性は高く、また、消費税増税の影響など、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高3,268百万円（前年同期比12.6%増）、売上総利益2,205百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益605百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益593百万円（前年同期比36.0%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

a. 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの改善や販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は2,870百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は1,476百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

b. 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は148百万円（前年同期比7.6%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は249百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は398百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は53百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は15万3千人となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加の3,079百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加の2,476百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金295百万円の増加、及び現金及び預金169百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少の603百万円となりました。これは主に、投資有価証券235百万円の減少、及び繰延税金資産88百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加の924百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加の909百万円となりました。これは主に、未払金86百万円の増加、未払法人税等73百万円の減少、役員賞与引当金54百万円の増加、及びポイント引当金41百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の14百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の2,155百万円となりました。

これは主に、利益剰余金383百万円の増加、自己株式 242百万円の増加、及びその他有価証券評価差額金236百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,333百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、278百万円(前年同期は205百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益612百万円の計上、未払金の増加58百万円、役員賞与引当金の増加54百万円、ポイント引当金の増加41百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加295百万円、法人税等の支払額234百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、138百万円(前年同期は205百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などによる資金の減少と、投資有価証券の売却による収入19百万円などによる資金の増加との差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、307百万円(前年同期は196百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出242百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス(千円)	719,962	3.0
医療コンテンツサービス(千円)	53,192	+6.8
合計(千円)	773,154	2.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 医薬営業支援サービスにおける主な外注内容は、医薬営業コンテンツの制作委託であります。

3. 医療コンテンツサービスにおける主な外注内容は、インターネットによる動画配信番組及びDVDの制作委託であります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス	2,850,503	18.0	109,878	15.3
医療コンテンツサービス	398,155	2.0	-	-
合計	3,248,659	15.7	109,878	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス(千円)	2,870,287	+14.3
医療コンテンツサービス(千円)	398,155	+2.0
合計(千円)	3,268,443	+12.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	574,657	19.8	480,106	14.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内で且つ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、次の3つの視点から経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を分析しております。

- a. 成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移
- b. 収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況
- c. 健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、及び営業活動によるキャッシュ・フロー及び有利子負債残高の状況

a. 成長性

当社グループは、医師会員の協力を得ることにより、製薬会社向けの医薬営業支援サービスを提供し、一方で医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスの提供を行っております。

これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況及び医師会員数の推移は、次のとおりであります。

回次	第21期		第22期		第23期		第24期		第25期	
決算年月	2015年12月		2016年12月		2017年12月		2018年12月		2019年12月	
	売上高 (千円)	構成比 (%)								
医薬営業支援サービス	1,555,131	81.3	1,819,997	82.8	2,447,843	85.7	2,511,870	86.5	2,870,287	87.8
医療コンテンツサービス	356,866	18.7	376,834	17.2	407,133	14.3	390,484	13.5	398,155	12.2
ケアネットDVD他	183,056	9.6	176,347	8.1	188,045	6.6	160,872	5.6	148,700	4.6
CarenetTV	173,809	9.1	200,486	9.1	219,088	7.7	229,612	7.9	249,455	7.6
合計	1,911,997	100.0	2,196,831	100.0	2,854,977	100.0	2,902,355	100.0	3,268,443	100.0

回次	第21期		第22期		第23期		第24期		第25期	
決算年月	2015年12月		2016年12月		2017年12月		2018年12月		2019年12月	
		前年同期比 (%)								
医師会員数(千人)	128	+4.7	132	+3.5	138	+4.6	144	+4.0	153	+6.4

当連結会計年度においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資をした結果、医師会員は前年同期比6.4%増となり、医薬営業支援サービスの売上高の伸長に繋がっております。

b. 収益性

回次	第21期		第22期		第23期		第24期		第25期	
決算年月	2015年12月		2016年12月		2017年12月		2018年12月		2019年12月	
	前年同期比 (%)									
売上総利益率(%) (注) 1	62.6	+0.4	61.6	1.0	60.3	1.4	63.0	+2.7	67.5	+4.5
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	54.6	+3.3	52.8	1.8	46.0	6.8	46.8	+0.8	48.9	+2.1
営業利益(千円)	153,171	-	194,119	-	407,870	-	469,310	-	605,801	-
営業利益率(%) (注) 3	8.0	2.9	8.8	+0.8	14.3	+5.5	16.2	+1.9	18.5	+2.3

- (注) 1. 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。
2. 販売費及び一般管理費比率は、販売管理費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。
3. 営業利益率は、営業利益を売上高で除して、算出しております。

当連結会計年度においては、売上高3,268百万円(前年同期比12.6%増)、売上総利益率は67.5%(前年同期比4.5ポイント改善)、販売費及び一般管理費率は48.9%(前年同期比2.1ポイント悪化)となり、営業利益は605百万円(前年同期は営業利益469百万円)、営業利益率は18.5%(前年同期比2.3ポイント改善)となりました。

c. 健全性

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
総資産額(千円)	1,723,670	2,029,830	2,778,358	3,020,804	3,079,895
純資産額(千円)	1,424,583	1,528,087	1,904,236	2,250,497	2,155,570
自己資本比率(%)	82.3	75.3	68.5	74.3	69.8
現金及び現金同等物(千円)	865,745	1,129,553	1,700,485	1,502,361	1,333,080
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	103,755	339,749	689,710	205,940	278,050
流動比率(%) (注) 1	518.9	368.6	296.9	305.6	272.1
流動資産比率(%) (注) 2	85.4	88.3	91.9	76.4	80.4
有利子負債残高(千円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。
2. 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

当連結会計年度末時点での現金及び現金同等物残高1,333百万円、自己資本比率69.8%の水準、及び有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

(資本の財源及び資本の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資及びM & Aであります。当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達によっております。

4【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社葦の会	業務提携契約	新サービスの開発・販売を目的とした業務提携	2010年3月31日から 2011年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	資本提携契約	組合出資元企業との業務提携の推進 を目的とした資本提携	上記「業務提携契約」 に応じた期間
株式会社フェーズワン	資本提携契約	製薬企業向け医薬品プロモーション 支援事業の立ち上げを目的とした資本 提携	2011年9月12日から 2013年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
株式会社マクロミル	株主間契約 業務提携契約 資本提携契約	合併会社を共同設立し、相互協力の 基、経営資源及びノウハウを活用、 提供し、合併会社の収益及び利益の 増大を目的とした資本提携	2014年12月25日から株 主間契約により定める 終了事由等の発生によ り、契約の終了するま での期間
サンバイオ株式会社	資本業務提携契約	SB623における調査・分析、疾患啓 発アドボカシー等を含む開発支援業 務及び適正普及支援業務	2018年9月10日から 2023年9月9日まで (自動更新規定あり)

(注)自動更新規定に従い、2020年3月31日まで契約期間を延長しております。

(事業の譲受)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。なお、事業の譲受については2020年4月1日を予定しております。

詳細につきましては、連結財務諸表における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、42百万円であります。その主なものは、PCネットワーク機器（9百万円）、ケアネット・ドットコム（CareNet.com）改修（17百万円）及び遠隔集中治療システム（5百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 〔人〕
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	医薬営業支援 サービス	業務用設備	-	0	-	0	53〔3〕
本社 （東京都千代田区）	医療コンテンツ サービス	業務用設備	-	-	485	485	20〔1〕
本社 （東京都千代田区）	全社（共通）	業務用設備	5,501	11,683	44,658	61,843	32〔12〕

- （注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。
3．帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
4．従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
5．賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。なお、セグメント別の本社ビルの年間賃借料は賃借料をセグメント別従業員数を基に人数比按分して計上しております。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社 （東京都千代田区）	医薬営業支援サービス	本社ビル	43,164
本社 （東京都千代田区）	医療コンテンツサービス	本社ビル	16,785
本社 （東京都千代田区）	全社（共通）	本社ビル	20,373

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数100株
計	11,048,000	11,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注)1	1,200	5,495,200	150	623,445	150	32,124
2016年1月1日～ 2016年12月31日 (注)1	28,800	5,524,000	3,600	627,045	3,600	35,724
2017年10月1日 (注)2	5,524,000	11,048,000	-	627,045	-	35,724

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	26	27	30	5	4,388	4,477	-
所有株式数(単元)	-	242	3,472	27,275	13,699	5	65,776	110,469	1,100
所有株式数の割合(%)	-	0.2	3.1	24.7	12.5	0.0	59.5	100.0	-

(注) 自己株式666,247株は、「個人その他」に6,662単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28 M-CITY赤坂一丁目ビル8F	2,118,500	20.40
サンバイオ株式会社	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28F	1,076,400	10.37
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	708,700	6.82
株式会社アステム	大分県大分市西大道2-3-8	684,900	6.60
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	410,900	3.96
大野 元泰	東京都文京区	333,600	3.21
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1-20	273,900	2.64
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	262,500	2.53
藤井 寛治	東京都小平市	168,200	1.62
川西 徹	東京都文京区	144,000	1.39
計		6,181,600	59.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が666,247株あります。

2. Tempered Investment Management LTD.から、2019年10月21日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年10月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Tempered Investment Management LTD.
住所	220-145 Chadwick Court, North Vancouver, BC Canada
保有株券等の数	株式 1,266,000株
株券等保有割合	11.46%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,380,700	103,807	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,048,000	-	-
総株主の議決権	-	103,807	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	666,200	-	666,200	6.03
計	-	666,200	-	666,200	6.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年3月20日)での決議状況 (取得期間 2018年3月20日～2019年3月19日)	191,600	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	156,000	136,589,100
当事業年度における取得自己株式	9,800	7,643,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,800	55,767,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.5	27.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.5	27.9

(注)2019年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得を中止することについて決議いたしました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月13日)での決議状況 (取得期間 2019年2月14日～2019年12月31日)	310,237	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	305,100	235,162,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,137	64,837,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	21.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.7	21.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	666,247	-	666,247	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、事業成長に必要なシステム開発等の設備強化を中心に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることのできる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月27日 定時株主総会決議	62,290	6.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本項の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷き、次の点を重視した企業経営の実現を目指します。

- ・経営陣の責任の明確化
- ・業績やリスクの把握と迅速な対応
- ・正確で適切な情報を適時に開示することの実施
- ・経営環境・社会環境の変化への適切かつ迅速な対応
- ・反社会的勢力との一切の関係を断絶
- ・社内論理に囚われない、顧客、従業員、株主、社会等のステイクホルダーに対する責任を重視した企業経営の実現

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しております。

以上のような体制を採用する理由は、監査役会による職務執行の監督及び監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

各機関の内容は、次のとおりであります。

(ア) 取締役会

当社では取締役会を取締役7名で構成しており、うち1名は社外取締役であります。

取締役会は定時取締役会を月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役の他、監査役も出席し取締役会における業務執行の決定に対して監査を行っております。

提出日現在の取締役会の構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、取締役会の議長は、代表取締役社長の藤井勝博であります。

また、取締役会の諮問機関として、社内取締役3名で構成される人事委員会を設置しており、社内取締役及び社外取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定するとともに、ストックオプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度に関する妥当性についても審議をしております。

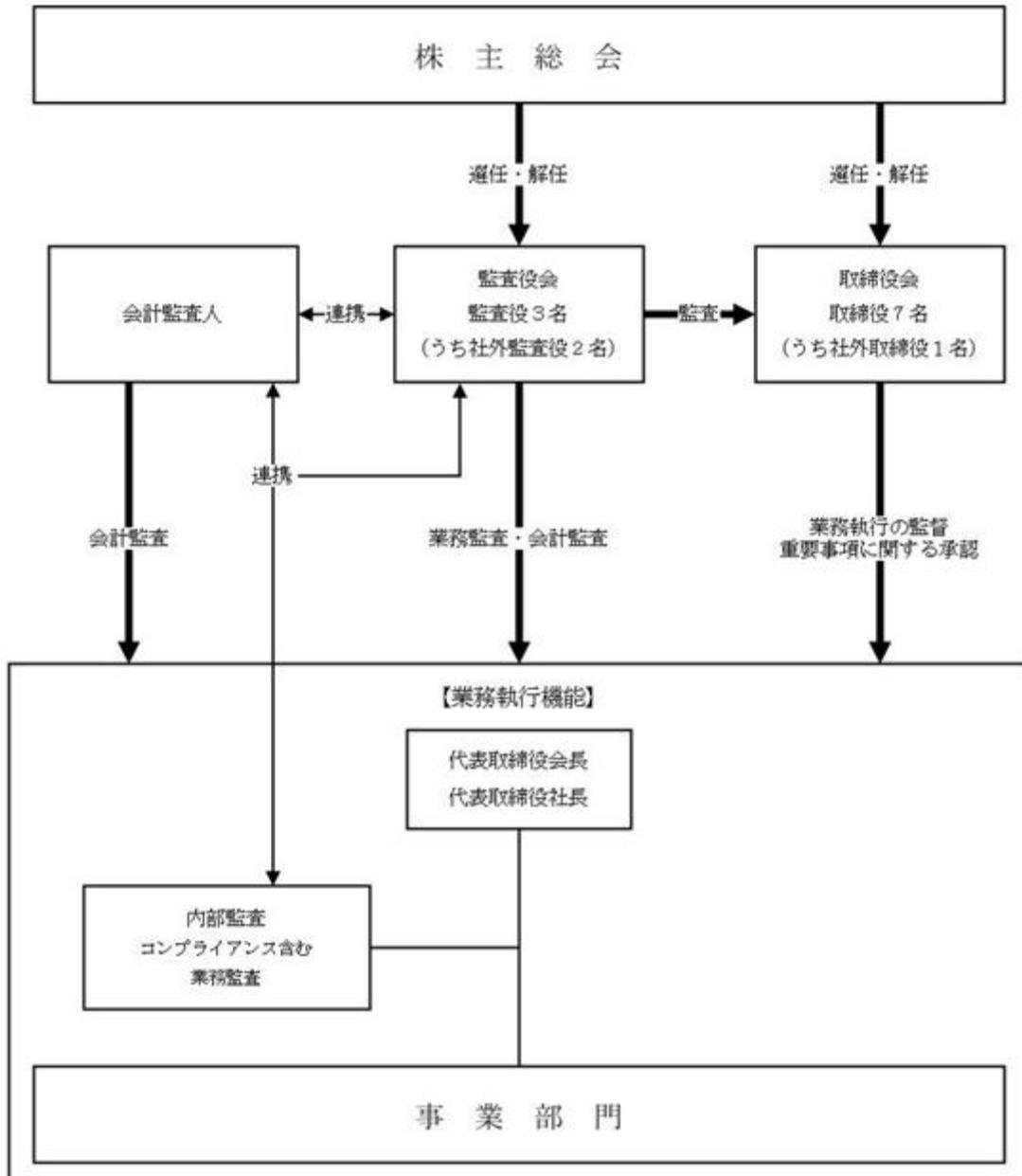
提出日現在の人事委員会の構成員は、大野元泰、藤井勝博、藤井寛治であります。

(イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。また、取締役会への出席による業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談等を実施し、業務監査体制の強化に努めています。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報を交換しております。さらに、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2019年3月開催の定時株主総会において、会社法第329条第3項に定める補欠監査役（高橋俊一）を1名を選任しております。

提出日現在の監査役会の構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の監査役であります。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下記模式図に示すとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(ア) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行っております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、経営管理本部長をオーナーとするプロジェクトチームを設置し、当社全体として推進しております。

(イ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上予見可能なリスクを未然に防ぐため、リスク管理行動指針に基づき各部門からリスクを抽出し、取締役会にてリスクの評価、対処すべきリスクの選定、リスクへの対処方法を審議し、対処を行っております。また、個人情報の取扱いに関しては、当社事業上の重要なリスク要因として位置づけ、2005年3月に個人情報の保護を目的としてプライバシーマーク付与認定を受けました。付与認定後も、規格に沿った体制の整備、継続的改善を行い、個人情報の漏洩事故を未然に防ぐ運営を行っております。

(ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の子会社には、当社の役員及び社員が取締役又は監査役として就任し、当該子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築しております。また、当社が適宜開催する経営会議には、当社子会社の関係者も出席しており、当該子会社の経営状況を報告しております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役及び社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該監査役及び社外役員がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

(オ) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(カ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

(キ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ク) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	大野 元泰	1963年 3月 22日生	1986年 4月 山一證券株式会社 入社 1990年 1月 株式会社日本総合研究所 入社 1991年 5月 ポストンコンサルティング・グループ株式会社 入社 1995年 4月 医療法人社団健育会 入職 1996年 7月 当社 創業 代表取締役社長 2003年 7月 大野元泰事務所代表 (現任) 2006年 7月 株式会社葦の会 取締役 (現任) 2009年 6月 当社 取締役 2010年 8月 当社 代表取締役社長 2017年 3月 当社 代表取締役会長 (現任) 2018年 5月 株式会社メディカルインキュベータジャパン 取締役会長 (現任)	(注) 3	333,600
代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)	藤井 勝博	1967年 8月 5日生	1990年 4月 サンド薬品株式会社 (現 ノバルティスファーマ株式会社)入社 1997年 3月 当社 入社 取締役 2002年 9月 当社 退職 2002年10月 株式会社バナシアプラス 入社 取締役 2003年 2月 同社 代表取締役社長 2004年 3月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社) 入社 2005年 4月 株式会社メディクエスト 代表取締役社長 2006年 4月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社) 取締役 事業 開発室長 2009年 6月 同社 取締役経営企画室長 2010年 4月 同社 取締役経営企画室長 兼 新規事業推進部長 2011年 1月 当社 入社 メディア事業部営業部長 2011年 9月 株式会社フェーズワン 社外取締役 (現任) 2011年10月 当社 執行役員 医薬営業支援事業部長 2012年 6月 当社 取締役 医薬営業支援事業部長 2014年 4月 当社 取締役 最高執行責任者 (COO) 兼 営業本部長 2017年 3月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) (現任)	(注) 3	54,600
取締役 CFO	藤井 寛治	1964年 4月 2日生	1989年 4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社)入社 1995年 6月 Sumitomo Chemical America, Inc.に出向 1997年 8月 当社 入社 1998年 6月 当社 常務取締役 2001年 4月 当社 代表取締役副社長 2002年 6月 当社 取締役副社長 2012年 8月 当社 退職 2015年 3月 当社 入社 取締役 2015年10月 当社 取締役経営管理本部長 兼 法務部長 2017年 1月 当社 取締役 (CFO) (現任)	(注) 3	168,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高橋 功	1959年9月 27日生	1982年4月 台糖ファイザー株式会社 (現 ファイザー株式会社)入社 2006年4月 当社 入社 執行役員 2006年10月 当社 執行役員事業開発部長 2007年7月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 2009年2月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 兼 医薬マーケティング部長 2009年4月 当社 執行役員 医薬マーケティング開発事業部長 兼 医薬マーケティング部長 2009年6月 当社 代表取締役社長 2010年8月 当社 退職 2012年1月 当社 入社 執行役員 2013年5月 当社 上席執行役員 社長補佐 2015年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	50,300
取締役 メディア本部長	風間 浩	1965年10月 1日生	1988年4月 日経マクロウヒル株式会社 (現 株式会社日経BP) 入社 2002年3月 同社 日経ドラッグインフォメーション 編集長 2005年10月 同社 日経メディカル編集長 2007年7月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 2007年9月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 兼 日経メディカルオンライン編集長 2011年4月 マックヤンヘルスケア ワールドワイドジャパン 入社 エディトリアルディレクター CMG Japan 2012年7月 当社 入社 執行役員 メディア事業部 副事業部長 2012年10月 当社 執行役員 メディア事業部長 2013年6月 当社 取締役 メディア事業部長 2014年4月 当社 取締役 メディア本部長 (現任)	(注)3	22,000
取締役 システム開発本部長	宮地 文樹	1971年7月 8日生	1996年4月 INSエンジニアリング株式会社 (現 ドコモ・システムズ株式会 社)入社 2000年3月 当社 入社 2002年5月 当社 退職 2002年6月 株式会社フェーズワン 入社 2003年11月 当社 入社 2016年1月 当社 執行役員 システム開発本部長 2018年3月 当社 取締役 システム開発本部長(現任)	(注)3	21,000
取締役	近藤 剛	1965年1月 1日生	1987年4月 株式会社ボストンコンサルティング グループ 入社 1997年4月 長島大野法律事務所 入所 1999年7月 ホワイトアンドケース法律事務所 入所 2006年1月 クレディ・スイス証券会社 入社 2013年6月 有徳総合法律事務所 開設(現任) 2015年6月 Mu Sigma Japan株式会社 社外監査役(現任) 2019年6月 株式会社やる気スイッチグループ 社外監査役(現任) 2019年12月 ジーニアルライト株式会社 社外取締役(現任) 2020年3月 当社 取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	諸橋 吉郎	1956年1月 17日生	1979年11月 日本アップジョン株式会社 入社 2007年12月 当社 入社 2008年4月 当社 執行役員 ITソリューション部長 2010年4月 当社 執行役員 管理本部長 2011年6月 当社 取締役 管理本部長 2014年12月 株式会社マクロミルケアネット 代表取締役社長 2015年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	斐 英洙	1972年9月 30日生	1998年4月 金沢大学医学部附属病院 第一外科(現 先進総合外科) 1999年4月 福井県立病院 外科 2000年4月 厚生連高岡病院 胸部外科 2002年4月 大阪市立大学大学院医学研究科 (金沢大学大学院、特別研修生) 2004年10月 大阪市立総合医療センター 病理部 2007年4月 公益財団法人 健康予防医学財団 理事 就任 2009年3月 メディファーム株式会社 代表取締役 就任 2014年9月 同社 代表取締役 退任 2014年10月 ハイズ株式会社 代表取締役(現任) 2016年3月 当社 監査役(現任) 2017年4月 高知大学医学部客員教授(現任) 2017年10月 慶応義塾大学特任教授(現任)	(注)5	-
監査役	鈴木 幸男	1951年2月 8日生	1973年4月 日本アップジョン株式会社 入社 1994年4月 同社 マーケティング・プランニング 部長 1996年4月 同社 マーケティング部長 1998年9月 同社 マーケティング部門長 2002年5月 同社 取締役 営業マーケティング 本部長 2003年5月 ノボノルディスクファーマ株式会社 入社 常務取締役 営業本部長 2005年3月 同社 専務取締役 営業本部長 2012年1月 マイラン製薬株式会社 入社 専務 取締役 営業本部長 2019年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
			計		649,700

- (注) 1. 取締役近藤剛は、社外取締役であります。
2. 監査役斐英洙、鈴木幸男は、社外監査役であります。
3. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令の定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高橋 俊一	1960年4月15日	1983年4月 医療法人社団秀和会 春日部秀和病院 入職 1989年1月 株式会社日本LCA 入社 1991年4月 阿佐ヶ谷すずき診療所 入職 理事 1993年4月 医療法人社団レニア会武谷病院 入職 理事 1999年4月 当社 入社 取締役 2002年3月 当社 退職 2002年4月 株式会社メディカルクリエイト 入社 取締役 2010年6月 医療法人社団日高会 日高病院 入職 事務部長 2010年6月 医療法人社団博奉会相模が丘病院 監事(現任) 2016年10月 株式会社メディカルクリエイト 入社 ディレク ター(現任) 2017年10月 株式会社キッズプライド 社外取締役(現任)	-

社外役員の状況

当社は、社外役員の独立性に関して、当社経営者との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断できる者を選任する方針をとっております。

社外役員は、取締役会において、独立した立場で意思決定の妥当性・正当性を確保するための助言・提言を適宜行うことにより、企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役の近藤剛は、長年に亘る弁護士としての経験の中で、ライフサイエンスやM&Aをはじめとする当社事業と関連の高い分野における専門的かつ幅広い知見を有しており、経営判断において高度な法律面からの助言を期待できると判断して選任しております。また、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役斐英洙は、医師として専門的な知見を有しております。また、社外監査役斐英洙が代表取締役を務めるハイズ株式会社は、当社との間に業務委託契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に関する当社の方針を妨げるものではありません。

社外監査役鈴木幸男は、製薬業界に関する相当程度の知見を有しております。また、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役とも定期的に情報交換の場を設け、適宜連携しております。

社外監査役は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部署との連携を保っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務及び財産の状況の確認を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。

また、監査役は、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的開催される会議における業務報告や内部統制部門からの報告を含め、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

常勤監査役諸橋吉郎は、事業会社において長年管理業務に携わり、製薬業界並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室(1名)が内部監査規程に基づき、当社事業部門に対して業務監査を実施しております。監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対して監査結果を伝えるとともに、改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室は、監査役及び会計監査人との連携を保ち、内部統制部門からの報告も踏まえ、適宜情報交換を行うなど監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(イ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 由水 雅人

指定有限責任社員 業務執行社員 菊池 徹

(ウ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等7名、その他3名であります。なお、有限責任監査法人トーマツ、監査業務を執行した公認会計士及びその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(エ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方法としては、品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果で適否を判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出することとしております。

(オ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、再任の会計監査人の職務遂行状況の適切性、独立性、監査の品質、監査報酬水準等について必要な検証を実施し、会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しています。

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	25	-

(イ) その他の重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ウ) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

(エ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容、見積監査時間などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等について、取締役会の諮問機関として、社内取締役3名で構成される人事委員会を設置しており、社内取締役及び社外取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定しております。

取締役の報酬構成は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である賞与、株式報酬であるストック・オプションとしての新株予約権による報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成するものとし、各報酬限度額は、2019年3月27日開催の定時株主総会において、基本報酬及び賞与年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない）、2007年6月27日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬40百万円以内（社外取締役には支給しない）、2019年3月27日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬年額100百万円以内、年280,000株以内（社外取締役には支給しない）と決議されております。

また、監査役の報酬限度額は、2019年3月27日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。

各構成要素の詳細は以下のとおりであります。

(ア) 固定報酬（基本報酬）

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定しております。

(イ) 業績連動報酬（賞与）

賞与は財務活動を含めた総合的な収益力の向上が重要であると判断している為、每期（連結経営成績）の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として、人事委員会での審議に基づき取締役会において、指標に対する達成度に応じて支給額を決定しております。また、当連結会計年度における業績連動報酬（賞与）に係る指標の実績は、営業利益605百万円、経常利益593百万円、親会社株主に帰属する当期純利益448百万円となりました。

(ウ) 株式報酬（ストック・オプションとしての新株予約権による報酬及び譲渡制限付株式報酬）

当社の取締役（以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。なお、譲渡制限付株式報酬について、譲渡制限期間は2年と定めており、その期間は譲渡を含む処分ができない設計となっております。また、譲渡制限付株式報酬が付与される事業年度においては、ストックオプションの付与は行わないものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人) (注)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	80	95	13	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	1	-	1
社外役員	5	4	0	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。純投資目的以外の目的である投資株式については、取引関係の維持・強化などを通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断できる場合に限り、保有することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、政策保有目的株式として市場調査、取引先との関係維持や強化、円滑な業務提携を図り、緊密な協力関係と信頼関係を構築するため保有しております。定期的に保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、取締役会にて中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証しております。戦略的に保有の意義が希薄化した株式は順次売却していきます。

当事業年度においては、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

(イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	112,375
非上場株式以外の株式	3	162,309

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	90,800	新たな業務提携のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	19,033
非上場株式以外の株式	-	-

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エムスリー株式会社	1,200	1,200	市場調査	無
	3,966	1,768		
メドピア株式会社 (注)2	200	100	市場調査	無
	363	156		
サンバイオ株式会社	60,000	60,000	協力体制の維持	有
	157,980	486,600		

(注) 1. エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式であるため記載しております。

2. メドピア株式会社は、2019年7月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

みなし保有株式

該当するものではありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に適切に対応できる体制にするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,361	1,433,080
受取手形及び売掛金	558,107	853,741
たな卸資産	18,719	30,088
前払費用	64,240	40,766
その他	64,932	118,426
流動資産合計	2,308,360	2,476,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,646	32,903
減価償却累計額	25,936	27,402
建物(純額)	7,709	5,501
工具、器具及び備品	39,643	48,280
減価償却累計額	30,403	36,596
工具、器具及び備品(純額)	9,239	11,683
有形固定資産合計	16,949	17,184
無形固定資産		
ソフトウェア	38,037	54,944
その他	606	606
無形固定資産合計	38,643	55,550
投資その他の資産		
投資有価証券	510,099	274,684
差入保証金	63,972	62,515
繰延税金資産	43,568	132,542
その他	76,165	113,122
貸倒引当金	36,956	51,808
投資その他の資産合計	656,849	531,056
固定資産合計	712,443	603,791
資産合計	3,020,804	3,079,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,592	47,394
未払金	115,443	201,749
未払消費税等	32,460	65,519
未払費用	40,397	51,257
未払法人税等	155,765	82,274
前受金	3,828	3,145
役員賞与引当金	42,663	97,030
ポイント引当金	313,206	354,429
その他	4,037	7,130
流動負債合計	755,394	909,930
固定負債		
資産除去債務	14,912	14,393
固定負債合計	14,912	14,393
負債合計	770,306	924,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,182	551,182
利益剰余金	1,073,084	1,456,911
自己株式	208,150	450,956
株主資本合計	2,043,162	2,184,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,723	29,470
為替換算調整勘定	4,113	3,747
その他の包括利益累計額合計	202,610	33,217
非支配株主持分	4,724	4,604
純資産合計	2,250,497	2,155,570
負債純資産合計	3,020,804	3,079,895

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,902,355	3,268,443
売上原価	1,074,633	1,063,033
売上総利益	1,827,722	2,205,409
販売費及び一般管理費	1,358,411	1,599,608
営業利益	469,310	605,801
営業外収益		
受取利息	584	671
受取配当金	873	3,013
受取手数料	4,000	1,677
保険配当金	1,736	1,968
雑収入	1,044	392
営業外収益合計	8,239	7,722
営業外費用		
支払利息	77	1,251
為替差損	3,071	1,927
貸倒引当金繰入額	36,956	14,852
雑損失	1,092	2,165
営業外費用合計	41,197	20,197
経常利益	436,352	593,326
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,033
特別利益合計	-	19,033
税金等調整前当期純利益	436,352	612,359
法人税、住民税及び事業税	179,177	163,425
法人税等調整額	6,111	1,046
法人税等合計	173,066	164,472
当期純利益	263,286	447,887
非支配株主に帰属する当期純損失()	175	119
親会社株主に帰属する当期純利益	263,461	448,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	263,286	447,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,244	236,194
為替換算調整勘定	487	366
その他の包括利益合計	205,732	235,827
包括利益	469,018	212,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,193	212,179
非支配株主に係る包括利益	175	119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	509,682	874,331	103,701	1,907,358
当期変動額					
剰余金の配当			64,708		64,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,461		263,461
自己株式の取得				136,645	136,645
自己株式の処分		41,500		32,196	73,696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41,500	198,753	104,449	135,804
当期末残高	627,045	551,182	1,073,084	208,150	2,043,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,478	4,600	3,122	-	1,904,236
当期変動額					
剰余金の配当					64,708
親会社株主に帰属する 当期純利益					263,461
自己株式の取得					136,645
自己株式の処分					73,696
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	205,244	487	205,732	4,724	210,456
当期変動額合計	205,244	487	205,732	4,724	346,260
当期末残高	206,723	4,113	202,610	4,724	2,250,497

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,182	1,073,084	208,150	2,043,162
当期変動額					
剰余金の配当			64,179		64,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,007		448,007
自己株式の取得				242,806	242,806
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	383,827	242,806	141,021
当期末残高	627,045	551,182	1,456,911	450,956	2,184,183

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	206,723	4,113	202,610	4,724	2,250,497
当期変動額					
剰余金の配当					64,179
親会社株主に帰属する 当期純利益					448,007
自己株式の取得					242,806
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	236,194	366	235,827	119	235,947
当期変動額合計	236,194	366	235,827	119	94,926
当期末残高	29,470	3,747	33,217	4,604	2,155,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,352	612,359
減価償却費	31,241	28,464
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,336	54,366
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,699	41,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,956	14,852
受取利息及び受取配当金	584	671
支払利息	77	1,251
為替差損益(は益)	3,071	1,836
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,033
売上債権の増減額(は増加)	72,296	295,634
たな卸資産の増減額(は増加)	8,044	11,369
仕入債務の増減額(は減少)	6,810	197
未払金の増減額(は減少)	28,280	58,887
未払消費税等の増減額(は減少)	27,461	33,059
未払費用の増減額(は減少)	65,953	10,870
前受金の増減額(は減少)	102,603	683
その他	69,296	16,703
小計	321,973	512,879
利息及び配当金の受取額	498	665
利息の支払額	77	1,251
法人税等の支払額	116,453	234,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,940	278,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,175	8,475
無形固定資産の取得による支出	4,053	6,833
投資有価証券の取得による支出	190,200	90,800
投資有価証券の売却による収入	-	19,033
貸付けによる支出	-	3,449
貸付金の回収による収入	-	988
出資金の払込による支出	-	50,000
差入保証金の回収による収入	300	1,456
その他	-	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,128	138,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	136,645	242,806
配当金の支払額	64,604	64,260
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,349	307,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	1,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,124	169,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,485	1,502,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,361	1,333,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	CX HealthNet LIMITED. MDQA株式会社 株式会社ヘルスケア・イニシアチブ 株式会社アスクレピア

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社アスクレピアについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、MDQA株式会社は2020年1月1日付で、株式会社SC-Laboに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～8年であります。

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」という。）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、平成22年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年12月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ125,552千円及び81,984千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が43,568千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が81,984千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
製品	4,371千円	5,292千円
仕掛品	13,352	24,118
貯蔵品	995	677

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	1,800,000

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	528,024千円	596,908千円
支払手数料	111,757	164,063
役員賞与引当金繰入額	42,663	97,030
ポイント引当金繰入額	635	2,987

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	295,827千円	326,215千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	295,827	326,215
税効果額	90,582	90,021
その他有価証券評価差額金	205,244	236,194
為替換算調整勘定：		
当期発生額	487	366
その他の包括利益合計	205,732	235,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,048,000	-	-	11,048,000
合計	11,048,000	-	-	11,048,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	263,298	156,049	68,000	351,347
合計	263,298	156,049	68,000	351,347

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加156,049株は取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の買取による増加49株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68,000株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,708	6.00	2017年12月31日	2018年3月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	64,179	利益剰余金	6.00	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,048,000	-	-	11,048,000
合計	11,048,000	-	-	11,048,000
自己株式				
普通株式（注）	351,347	314,900	-	666,247
合計	351,347	314,900	-	666,247

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加314,900株は取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	64,179	6.00	2018年12月31日	2019年3月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
現金及び預金勘定	1,602,361千円	1,433,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,502,361	1,333,080

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、安全性を重視し、手許資金及び定期預金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規定に沿ってリスクを管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主として本社ビルに係る入居保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は外注委託先等に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。未払消費税等及び未払法人税等は税金に係る債務であり、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。買掛金、未払金、未払消費税等及び未払法人税等については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクについては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,602,361	1,602,361	-
受取手形及び売掛金	558,107	558,107	-
投資有価証券	488,524	488,524	-
差入保証金	63,972	64,625	653
資産計	2,712,966	2,713,619	653
買掛金	47,592	47,592	-
未払金	115,443	115,443	-
未払消費税等	32,460	32,460	-
未払法人税等	155,765	155,765	-
負債計	351,261	351,261	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,433,080	1,433,080	-
受取手形及び売掛金	853,741	853,741	-
投資有価証券	162,309	162,309	-
差入保証金	62,515	63,005	489
資産計	2,511,647	2,512,137	489
買掛金	47,394	47,394	-
未払金	201,749	201,749	-
未払消費税等	65,519	65,519	-
未払法人税等	82,274	82,274	-
負債計	396,938	396,938	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、 未払金、 未払消費税等、 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	21,575	112,375

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,602,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	558,107	-	-	-
差入保証金	1,456	-	62,515	-
合計	2,161,925	-	62,515	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,433,080	-	-	-
受取手形及び売掛金	853,741	-	-	-
差入保証金	-	-	62,515	-
合計	2,286,822	-	62,515	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	488,524	190,566	297,958
	小計	488,524	190,566	297,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		488,524	190,566	297,958

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,575千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,329	366	3,963
	小計	4,329	366	3,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	157,980	190,200	32,220
	小計	157,980	190,200	32,220
合計		162,309	190,566	28,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,033	19,033	-
合計	19,033	19,033	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	9,889	13,037
未払事業税	9,113	5,903
製品評価損	8,464	1,619
ポイント引当金	95,903	108,526
貸倒引当金	11,315	15,863
有形固定資産	6,103	5,803
無形固定資産	566	6,320
投資有価証券	97,641	12,046
資産除去債務	4,566	4,407
税務上の繰越欠損金	7,779	6,075
株式報酬費用	10,814	-
その他有価証券評価差額金	-	9,865
その他	2,181	876
繰延税金資産小計	264,339	190,344
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	6,075
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	49,781
評価性引当額(注)1	128,520	55,856
繰延税金資産合計	135,818	134,487
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,015	731
その他有価証券評価差額金	91,234	1,213
繰延税金負債合計	92,250	1,944
繰延税金資産の純額	43,568	132,542

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、投資有価証券の売却に伴う評価性引当額85,594千円の減少であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	6,075	6,075
評価性引当額	-	-	-	-	-	6,075	6,075
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	7.3
住民税均等割額	0.8	0.7
評価性引当額の増減	4.1	12.9
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	26.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	14,693千円	14,912千円
時の経過に伴う調整額	218	225
資産除去債務の履行による減少額	-	743
期末残高	14,912	14,393

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,511,870	390,484	2,902,355	-	2,902,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,511,870	390,484	2,902,355	-	2,902,355
セグメント利益 (注)1	1,101,394	122,890	1,224,285	754,974	469,310
セグメント資産 (注)2	5,981	1,629	7,610	3,013,193	3,020,804
その他の項目					
減価償却費	3,691	2,188	5,879	25,361	31,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	12,963	12,963

(注)1. セグメント利益の調整額 754,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2. セグメント資産の調整額3,013,193千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,870,287	398,155	3,268,443	-	3,268,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,870,287	398,155	3,268,443	-	3,268,443
セグメント利益 (注)1	1,476,959	53,984	1,530,944	925,142	605,801
セグメント資産 (注)2	9,800	485	10,285	3,069,609	3,079,895
その他の項目					
減価償却費	186	1,143	1,329	27,095	28,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,800	-	9,800	32,253	42,053

- (注)1. セグメント利益の調整額 925,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
2. セグメント資産の調整額3,069,609千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	574,657	医薬営業支援サービス

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	480,106	医薬営業支援サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	209円95銭	207円19銭
1株当たり当期純利益	24円48銭	42円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	263,461	448,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	263,461	448,007
普通株式の期中平均株式数(株)	10,761,828	10,583,321

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。なお、事業の譲受については2020年4月1日を予定しております。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び譲受事業の内容

相手企業の名称 株式会社フェーズワン
譲受事業の内容 医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の医薬営業支援事業は、内科系医師を中心とした会員基盤及び内科系医師向けの動画コンテンツに強みがあります。しかし、昨今がん領域をはじめとした専門薬の医薬品市場の伸びが著しく、今後の医薬営業支援事業での受注拡大のためには、情報提供の対象となる外科系医師の会員獲得及び外科系医師向けのコンテンツ開発が重要な課題となっております。

一方、株式会社フェーズワンが運営する「がん@魅せ技」では、外科系医師向けに特化した動画コンテンツを取り扱っており、会員基盤も外科系医師が中心となっております。そのため、今回の事業譲受を実施することで、当社の課題であった外科系医師会員の新規獲得及び外科系医師向けのコンテンツ企画・開発のノウハウを取得することができ、医薬営業支援事業のより一層の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

(3) 事業譲受予定日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,090千円
取得原価		109,090千円

3. 主要な関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	683,937	1,362,875	2,146,763	3,268,443
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	120,841	227,753	388,559	612,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	70,828	143,798	248,009	448,007
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	6.64	13.52	23.36	42.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	6.64	6.88	9.84	19.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,061	1,368,130
受取手形	6,372	14,017
売掛金	551,735	839,724
たな卸資産	18,719	30,088
前払費用	64,137	40,617
その他	64,919	118,531
流動資産合計	2,271,945	2,411,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,709	5,501
工具、器具及び備品	9,239	11,683
有形固定資産合計	16,949	17,184
無形固定資産		
ソフトウェア	38,037	45,144
その他	606	606
無形固定資産合計	38,643	45,750
投資その他の資産		
投資有価証券	510,099	274,684
関係会社株式	15,553	65,553
関係会社長期貸付金	44,400	43,824
差入保証金	63,972	62,515
出資金	50,000	100,000
繰延税金資産	43,568	132,542
その他	26,165	13,122
貸倒引当金	65,745	81,825
投資その他の資産合計	688,013	610,417
固定資産合計	743,606	673,352
資産合計	3,015,552	3,084,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,554	47,356
未払金	115,091	189,539
未払消費税等	32,460	65,519
未払費用	40,397	51,257
未払法人税等	155,689	82,044
前受金	3,828	3,145
役員賞与引当金	42,663	97,030
ポイント引当金	313,206	354,429
その他	4,037	7,119
流動負債合計	754,929	897,443
固定負債		
資産除去債務	14,912	14,393
固定負債合計	14,912	14,393
負債合計	769,841	911,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金		
資本準備金	35,724	35,724
その他資本剰余金	515,793	515,793
資本剰余金合計	551,517	551,517
利益剰余金		
利益準備金	16,209	22,627
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,052,365	1,451,862
利益剰余金合計	1,068,575	1,474,489
自己株式	208,150	450,956
株主資本合計	2,038,987	2,202,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,723	29,470
評価・換算差額等合計	206,723	29,470
純資産合計	2,245,711	2,172,625
負債純資産合計	3,015,552	3,084,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,902,355	3,268,443
売上原価	1,074,633	1,063,033
売上総利益	1,827,722	2,205,409
販売費及び一般管理費	1,357,144	1,576,411
営業利益	470,577	628,997
営業外収益		
受取利息	582	669
受取配当金	873	3,013
受取手数料	4,000	1,677
保険配当金	1,736	1,968
雑収入	1,042	392
営業外収益合計	8,235	7,721
営業外費用		
支払利息	77	1,251
為替差損	3,074	1,918
貸倒引当金繰入額	37,820	16,079
雑損失	1,064	2,165
営業外費用合計	42,037	21,415
経常利益	436,774	615,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,033
特別利益合計	-	19,033
税引前当期純利益	436,774	634,336
法人税、住民税及び事業税	179,102	163,195
法人税等調整額	6,111	1,046
法人税等合計	172,990	164,242
当期純利益	263,784	470,094

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		792,229	74.3	773,154	71.9
労務費		202,007	18.9	230,479	21.4
経費		72,084	6.8	71,385	6.7
当期総製造費用		1,066,321	100.0	1,075,018	100.0
期首製品たな卸高		4,256		4,371	
期首仕掛品たな卸高		21,839		13,352	
合計		1,092,417		1,092,742	
期末製品たな卸高		4,371		5,292	
期末仕掛品たな卸高		13,352		24,118	
他勘定振替高		60		297	
売上原価		1,074,633		1,063,033	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賃借料(千円)	22,729	22,817
保守修繕費(千円)	4,822	4,705
減価償却費(千円)	2,785	1,247
旅費交通費(千円)	11,664	10,696
支払手数料(千円)	22,481	25,271

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	627,045	35,724	474,293	510,017	9,738	859,760	869,499	103,701	1,902,860	
当期変動額										
剰余金の配当					6,470	71,179	64,708		64,708	
当期純利益						263,784	263,784		263,784	
自己株式の取得								136,645	136,645	
自己株式の処分			41,500	41,500				32,196	73,696	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	41,500	41,500	6,470	192,605	199,075	104,449	136,126	
当期末残高	627,045	35,724	515,793	551,517	16,209	1,052,365	1,068,575	208,150	2,038,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,478	1,478	1,904,339
当期変動額			
剰余金の配当			64,708
当期純利益			263,784
自己株式の取得			136,645
自己株式の処分			73,696
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	205,244	205,244	205,244
当期変動額合計	205,244	205,244	341,371
当期末残高	206,723	206,723	2,245,711

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	627,045	35,724	515,793	551,517	16,209	1,052,365	1,068,575	208,150	2,038,987	
当期変動額										
剰余金の配当					6,417	70,597	64,179		64,179	
当期純利益						470,094	470,094		470,094	
自己株式の取得								242,806	242,806	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	6,417	399,496	405,914	242,806	163,108	
当期末残高	627,045	35,724	515,793	551,517	22,627	1,451,862	1,474,489	450,956	2,202,096	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	206,723	206,723	2,245,711
当期変動額			
剰余金の配当			64,179
当期純利益			470,094
自己株式の取得			242,806
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	236,194	236,194	236,194
当期変動額合計	236,194	236,194	73,085
当期末残高	29,470	29,470	2,172,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～8年であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,552千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」81,984千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43,568千円として表示しており、変更前と比べて総資産が81,984千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
製品	4,371千円	5,292千円
仕掛品	13,352	24,118
貯蔵品	995	677

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	1,800,000

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.6%、当事業年度9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.4%、当事業年度90.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	528,024千円	596,908千円
支払手数料	110,645	144,039
減価償却費	28,455	27,177
役員賞与引当金繰入額	42,663	97,030
ポイント引当金繰入額	635	2,987

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は65,553千円、前事業年度の貸借対照表計上額は15,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	9,889	13,037
未払事業税	9,113	5,903
製品評価損	8,464	1,619
ポイント引当金	95,903	108,526
貸倒引当金	20,131	25,054
有形固定資産	6,103	5,803
無形固定資産	566	1,050
投資有価証券	97,641	12,046
資産除去債務	4,566	4,407
株式報酬費用	10,814	-
その他有価証券評価差額金	-	9,865
その他	2,181	876
繰延税金資産小計	265,375	188,190
評価性引当額	129,557	53,702
繰延税金資産合計	135,818	134,487
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,015	731
その他有価証券評価差額金	91,234	1,213
繰延税金負債合計	92,250	1,944
繰延税金資産の純額	43,568	132,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	7.1
住民税均等割額	0.8	0.6
評価性引当額の増減	4.1	13.5
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	25.9

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。なお、事業の譲受については2020年4月1日を予定しております。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	7,709	-	-	2,208	5,501	27,402
工具、器具及び備品	9,239	9,016	0	6,572	11,683	36,596
有形固定資産計	16,949	9,016	0	8,781	17,184	63,999
無形固定資産						
ソフトウェア	38,037	23,236	-	16,130	45,144	-
その他	606	-	-	-	606	-
無形固定資産計	38,643	23,236	-	16,130	45,750	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,745	16,079	-	81,825
役員賞与引当金	42,663	97,030	42,663	97,030
ポイント引当金	313,206	497,756	456,533	354,429

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 広告掲載URL http://www.carenet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第24期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年3月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第25期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日関東財務局長に提出
(第25期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月14日関東財務局長に提出
(第25期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年3月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日) 2019年4月11日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年4月1日 至 2019年4月30日) 2019年5月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日) 2019年6月12日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年6月1日 至 2019年6月30日) 2019年7月8日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年7月1日 至 2019年7月31日) 2019年8月6日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年8月1日 至 2019年8月31日) 2019年9月6日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年9月1日 至 2019年9月30日) 2019年10月8日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年10月1日 至 2019年10月31日) 2019年11月8日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年11月1日 至 2019年11月30日) 2019年12月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 2019年12月1日 至 2019年12月31日) 2020年1月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケアネットの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケアネットが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2019年1月1日から2019年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネットの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。